



本件照会先

中澤 敏哉(調査担当)
帝国データバンク
長野支店
026-232-1288

発表日

2025/09/02

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

「SDGs に積極的」は 60.7% 初の前年比低下

「実践企業」と「意欲あり」がともにダウン
「余裕のなさ」や「取り組みのハードル」が足かせに

長野県・SDGs に関する企業の意識調査(2025 年)

SUMMARY

『SDGs に積極的』な長野県企業の割合は前年比 4.3 ポイント減の 60.7% となり、初めて低下した。内訳は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」が同 2.9 ポイント減の 37.7%、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」が同 1.4 ポイント減の 23.0% に低下したことで、積極的な企業の割合は低下する結果となった。SDGs の項目に取り組む企業の 67.4% がその効果を実感、「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位に並んだ。

※株式会社帝国データバンク長野支店は、長野県 577 社を対象に、SDGs(Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標)に関する企業の見解についてアンケート調査を実施した。なお、SDGs に関する調査は 2020 年以降、毎年実施し、今回で 6 回目

調査期間: 2025 年 6 月 17 日～6 月 30 日(インターネット調査)

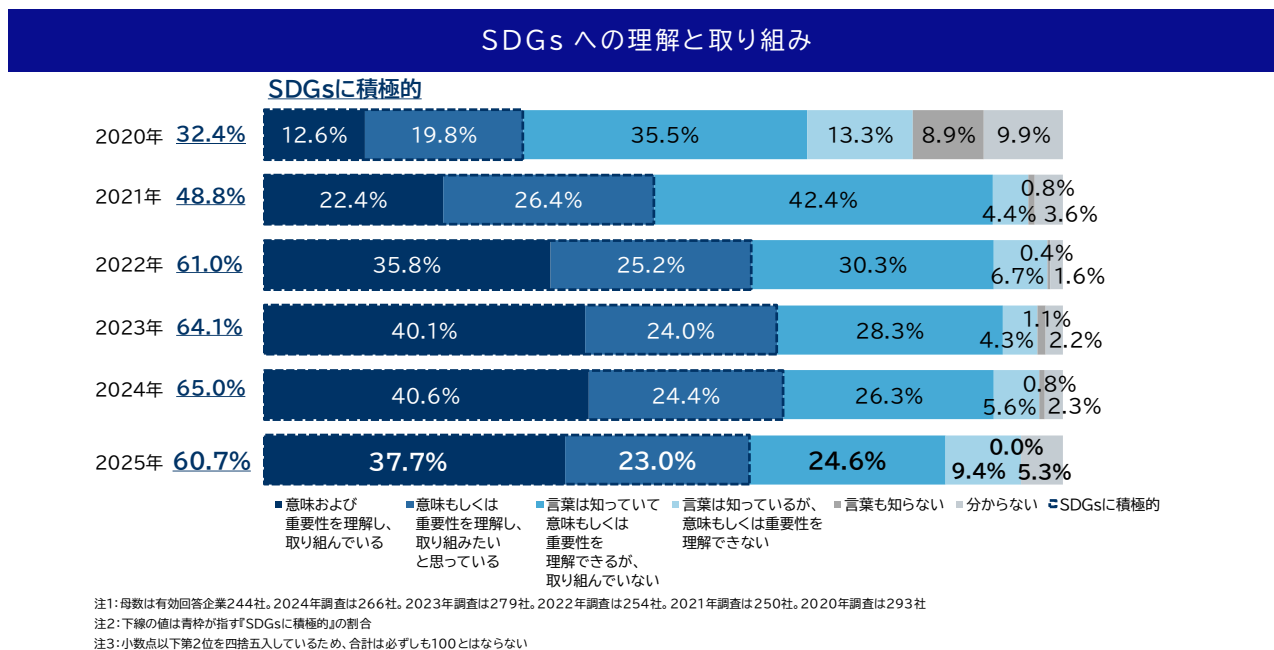
調査対象: 長野県 577 社、有効回答企業数は 244 社(回答率 42.3%)

「SDGsに取り組んでいる」企業の割合は前年比 2.9 ポイント減 「取り組みたいと思っている」企業も低下し積極性鈍る

自社における SDGs への理解や取り組みについて尋ねたところ、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は前年比 2.9 ポイント減の 37.7%となり、2020 年の調査開始以降で初めて前年比低下となった。「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は同 1.4 ポイント減の 23.0%だった。合計すると『SDGs に積極的』な企業は 4.3 ポイント減の 60.7%となった。

「言葉は知っていて意味もしくは重要性を理解できるが、取り組んでいない」は 24.6%、「言葉は知っているが、意味もしくは重要性を理解できない」は 9.4%で、合計すると、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は同 2.1 ポイント増の 34.0%となった。

なお、全国と比較すると、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業は全国(30.2%)を 7.5 ポイント上回り、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業は全国(23.1%)を 0.1 ポイント下回ったものの、『SDGs に積極的』な企業は全国(53.3%)よりも 7.4 ポイント高かった。都道府県別にみると、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」は 7 番目、「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」は 26 番目、『SDGs に積極的』な企業は 8 番目に高かった。



なお、前年の調査で SDGs について「意味もしくは重要性を理解し、取り組みたいと思っている」企業のうち、今年の調査で SDGs に取り組んでいると回答した企業は 19.1%。一方で、『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』企業は 23.4%と、一部の企業で SDGs への取り組みがやや消極的となった様子がうかがえた¹。

前年時点では SDGs に取り組む意欲があったものの、取り組みに積極的でなくなった企業からは「重要なテーマであることは承知しており当社も取り組みたいと考えているが、人材不足、また目の前の仕事量に追われて未だ取り組みが出来ていない」(給排水・衛生設備工事、小規模企業)のように、“余裕がない”や“ハードルが高い”などといったコメントが寄せられた。また、前年の調査で『SDGs を認知しつつも取り組んでいない』とした企業のうち、66.7%が今年の調査でも同じ回答をしていた。企業からは、「SDGsにつ

¹ 母数は、2024 年および 2025 年調査どちらも回答した長野県企業 201 社

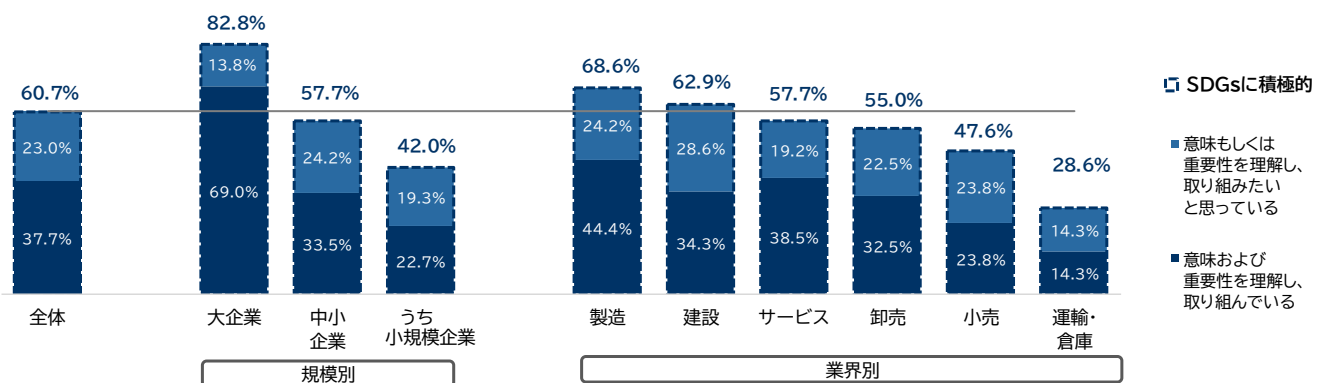
いては理解できるが、規模の小さな企業は、経営を継続することが精一杯で、そこまでの余裕がない」(米作農業、小規模企業)や「言葉が先走っているように思える。もっと具体的な事例で誰もが賛同できる具体的な教授が必要」(自動車駆動・操縦・制動装置製造、中小企業)といった意見が聞かれた。

規模が小さいほど『SDGs に積極的』な企業割合低く

企業規模別にみると、「大企業」では SDGs に積極的な企業が 82.8%と、全体(60.7%)を大幅に上回った。「中小企業」では 57.7%、うち「小規模企業」では 42.0%となった。規模が小さいほど SDGs に積極的な企業の割合が低くなる傾向が続いている。

中小企業からは、前述のコメントのように、取り組む時間や予算に限りがあるといった厳しい声が聞かれた。

SDGs に積極的な企業を主要業界別にみると、『製造』が 68.6%で最も高く、『建設』が 62.9%で続いた。



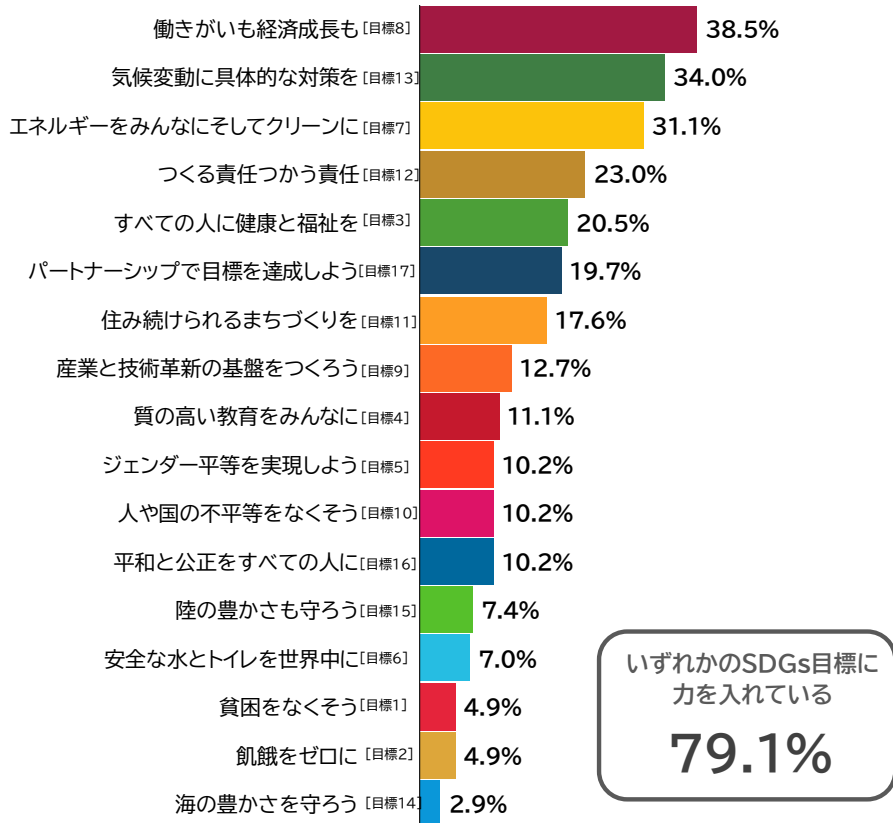
SDGs に積極的な企業割合～規模・業界別～

現在力を入れている項目は「働きがいも経済成長も」がトップ

SDGs17 の目標の中で、現在力を入れている項目を尋ねたところ、働き方改革や労働者の能力向上などを含む「働きがいも経済成長も」が 38.5%で最も高かった(複数回答、以下同)。次いで、カーボンニュートラル製品の使用などを含む「気候変動に具体的な対策を」(34.0%)、再生可能エネルギーの利用などを含む「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(31.1%)、リサイクル活動などを含む「つくる責任つかう責任」(23.0%)が続いた。

総じて、いずれかの SDGs 目標に力を入れている企業は前年(78.6%)から 0.5 ポイント増の 79.1%となり、SDGs に「取り組んでいない」などと回答した企業でも、気付かぬうちに SDGs に取り組んでいる企業が多数みられた。

SDGs17 目標のうち、現在力を入れている項目(複数回答)



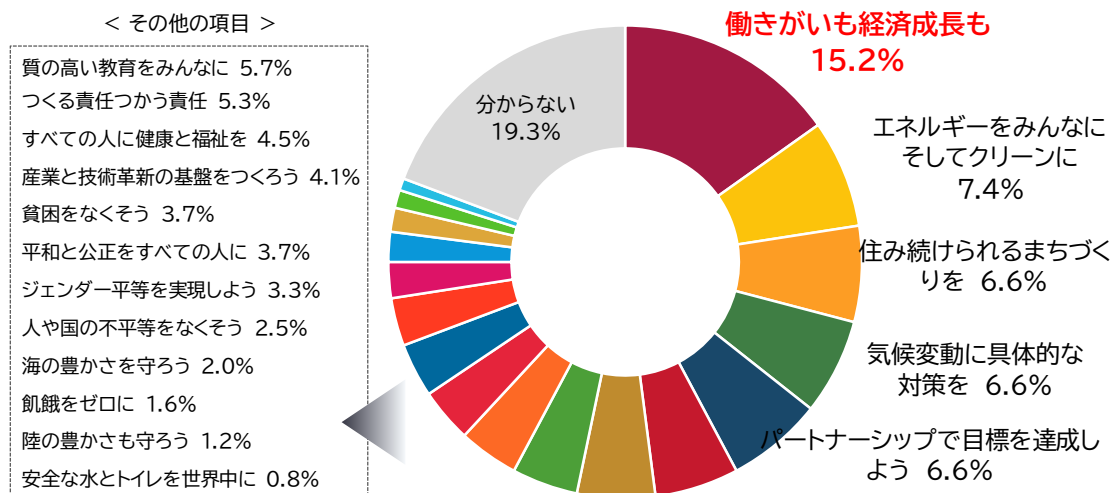
注:母数は本調査の全有効回答企業244社

今後最も取り組みたい項目も「働きがいも経済成長も」がトップ

今後、最も取り組みたい項目について尋ねたところ、現在力を入れている項目と同様に「働きがいも経済成長も」が15.2%でトップ、全項目の中で唯一1割を超えた。

次いで、「エネルギーをみんなにそしてクリーンに」(7.4%)が続いた。

SDGs17 目標のうち、今後最も取り組みたい項目



注:母数は本調査の全有効回答企業244社

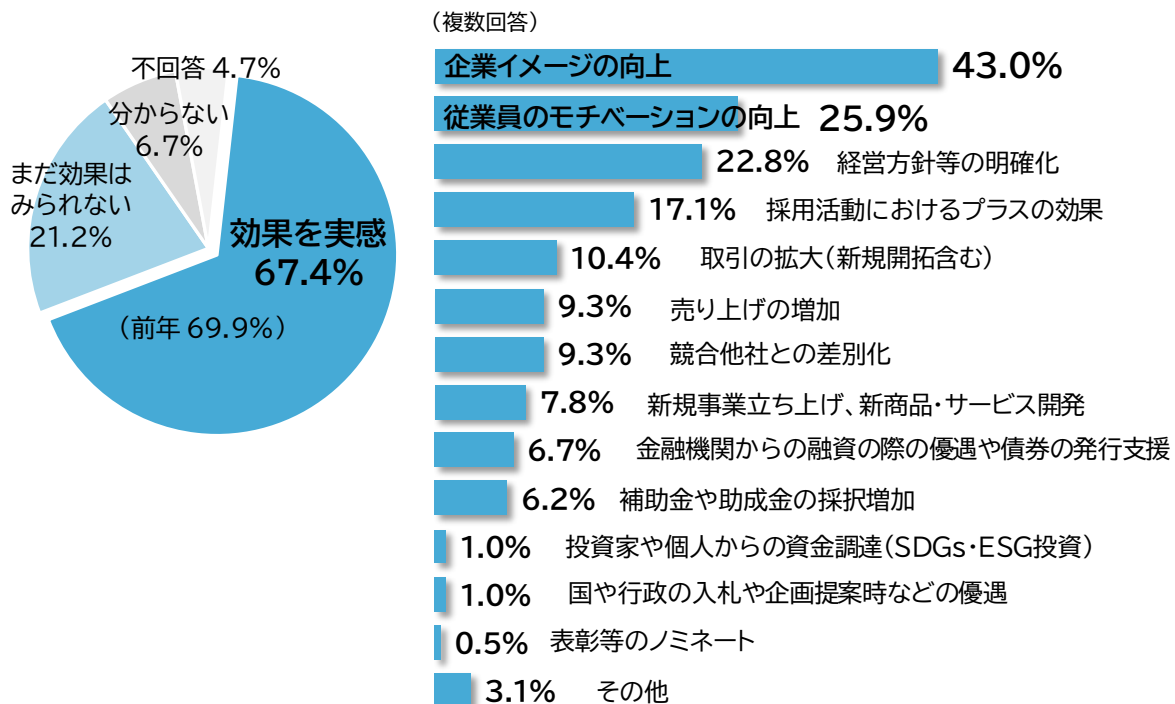
SDGs の効果を実感は 67.4%と前年から 2.5 ポイント減 「企業イメージの向上」「従業員のモチベーションの向上」が上位

現在 SDGs 各目標に力を入れている企業に取り組みによる効果を尋ねたところ、『効果を実感』している企業の割合は前年(69.9%)から 2.5 ポイント減の 67.4%となった。

具体的な効果としては、「企業イメージの向上」が 43.0%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「従業員のモチベーションの向上」(25.9%)、「経営方針等の明確化」(22.8%)、「採用活動におけるプラスの効果」(17.1%)が続いた。

また、「取引の拡大(新規開拓含む)」(10.4%)と「売り上げの増加」(9.3%)などが 1 割前後となり、SDGs への取り組みが社会課題の解決に貢献するだけでなく、ビジネスチャンスの獲得や業績の向上にもつながる可能性があることが示された。

SDGs への取り組みによる効果(複数回答)



注1:母数は「現在、力を入れている項目」のうち、17の目標(項目)のいずれかを選択した企業193社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

まとめ

今回の調査の結果、長野県企業は、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」企業と、『SDGs に積極的』な企業の割合は、全国の割合を上回った。都道府県別で、「意味および重要性を理解し、取り組んでいる」は 7 番目、『SDGs に積極的』な企業は 8 番目に高く、長野県企業が全国に比べ SDGs に対して前向きな状況は続いていた。

しかし、『SDGs に積極的』な長野県企業の割合は 60.7%となり、初めて前年比で低下した。内訳は、SDGs の意味等を理解し、取り組んでいる企業が 2.9 ポイント低下し37.7%となり、取り組みたい企業の割合が1.4 ポイント低下の 23.0%となುತ್ತことから、全体でマイナスとなった。

また、以前は取り組む意欲があったものの、時間的余裕のなさやハードルの高さなどが足かせになった企業が一定数みられた。特に中小企業からは「費用面・人材面が厳しい」のほか、「どのように取り組めば良いか分からない」といった声も寄せられた。さらに全国でのアンケートでは、「以前に比べて SDGs (特に環境問題)について聞く機会が少なくなっている。トランプ大統領の影響なのか、一時の流行で終わってしまうような気もしている」(輸送用機械・器具製造、中小企業)のように、諸外国における SDGs への姿勢の変化を懸念する声も寄せられた。

SDGs の項目に取り組む長野県企業のうち、67.4%が取り組みの効果を実感していることが分かった。具体的には、「企業イメージの向上」や「従業員のモチベーションの向上」など非財務面での企業価値の向上に関する効果が上位に並んでいた。また、取引拡大や売上増を実現した企業もあり、SDGs を通じた社会課題の解決と企業の発展が両立可能であることが示唆されている。

現在、経済大国のアメリカが SDGs や環境問題などに対して消極的な姿勢をみせているほか、足元での世界的な物価高騰や地政学的リスクの存在など諸問題により、SDGs への関心が薄れる懸念がある。しかし、環境や人権、多様性に対する人々の意識は高まり続けており、SDGs への取り組みが企業の競争力向上や商品の購入意欲、採用活動の促進につながるケースは増えていくと考えられる。特に資金や人的余裕がない中小企業は SDGs を“身近なことから”少しずつ取り組んでいくことが一策であり、それを後押しする国や自治体による具体的な取り組み事例とメリットの共有や相談窓口・補助金制度の充実など、支援策の強化が求められる。



長野県企業からの声

企業からの声	業種 51 分類	企業規模
SDGs に積極的		
環境課題が変化してきているので、特に人口減に対する課題が顕著化してくることから、そろそろ見直されるべきと思う	医療用機械器具製造	小規模企業
とにかく電気、太陽光発電に注目がいくが、森林資源など古来の木質バイオマスエネルギーを使う明快な取り組みに注目したい	木造建築工事	小規模企業
社員研修を通じ、SDGs についての理解は進んだと思える。企業として参加できることについては、CN 対応を手始めに開始したが具体的な結果は明確ではない	自動車卸売	中小企業
地球人として環境を考慮するのは当たり前。SDGs は漠然と良い事を主張しているように思うが、納得しにくい事も多い。例えば「貧困をなくそう」と「飢餓をなくそう」はなぜ別項目なのか？会社は良いと思う事をやり、それがたまたま SDGs に合致している時だけアピールしている	分析機器製造	中小企業
SDGs を認知しつつも取り組んでいない		
重要なテーマであることは承知しており当社も取り組みたいと考えているが、人材不足、また目の前の仕事量に追われて未だ取り組みが出来ていない	給排水・衛生設備工事	小規模企業
SDGs は、項目を絞ってミクロな規模での取り組みは、企業にとって有用性がある部分もあるが、マクロな規模での実現は、利害関係やイデオロギーの相違で実現は難しいと思う。身のある部分をどう見極めて取り組むかが問われる	建築金物工事	小規模企業
SDGs については理解できるが、規模の小さな企業は、経営を継続することが精一杯で、そこまでの余裕がない	米作農業	小規模企業
言葉が先走っているように思える。もっと具体的な事例で誰もが賛同できる具体的な教授が必要	自動車駆動・操縦・制動装置製造	中小企業

企業規模区分

調査先企業の属性

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング